

2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社DDグループ 上場取引所 東
コード番号 3073 URL <https://www.dd-grp.com/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）松村 厚久
問合せ先責任者（役職名）専務取締役グループ経営管理本部長（氏名）斉藤 征晃（TEL）03-6858-6080
半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	19,202	5.4	1,787	6.9	1,802	14.4	1,204	△15.3
2024年2月期中間期	18,218	22.2	1,671	—	1,575	—	1,421	280.6

（注）包括利益 2025年2月期中間期 1,250百万円（△18.0%） 2024年2月期中間期 1,525百万円（226.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	60.93	—
2024年2月期中間期	72.97	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	33,540	10,803	30.2
2024年2月期	34,292	9,738	26.5

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 10,143百万円 2024年2月期 9,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年2月期の配当予想につきましては未定としております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、後述の「種類株式の配当状況」をご覧ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,780	4.6	3,760	15.9	3,690	17.9	2,640	△22.7	134.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期中間期	18,455,019株	2024年2月期	18,442,720株
2025年2月期中間期	338,833株	2024年2月期	338,784株
2025年2月期中間期	18,107,067株	2024年2月期中間期	18,103,962株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当額				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年2月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 4,000.00	円 銭 4,000.00
2025年2月期	—	—			
2025年2月期 (予想)			—	4,000.00	4,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結会計期間	8
中間連結包括利益計算書	9
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

中間連結会計期間の全社業績

(単位：百万円、%)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	18,218	19,202	983	5.4
営業利益	1,671	1,787	115	6.9
経常利益	1,575	1,802	226	14.4
親会社株主に帰属する中間純利益	1,421	1,204	△217	△15.3
営業利益率	9.2	9.3		0.1

① 中間連結会計期間の全社業績

当中間連結会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな持ち直しが見られました。一方、台風や酷暑等の天候不順、ウクライナ危機による世界的な資源価格の高騰や日米金利差拡大を背景とした歴史的な円安の進行、これに伴う原材料やエネルギー価格の値上げ圧力にさらされるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、外食・娯楽及び宿泊需要の回復等やコロナ禍で取組んできた経営合理化策等の効果もあり、各事業セグメントで業績は回復に向かっていているものの、原材料費や光熱費、物流費、資材コストの上昇要因や需要回復に応じた人材の確保など、経営課題への迅速な対応が求められる状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、前期業績を踏まえ2026年2月期を最終年度として2023年4月に公表しておりました「新連結中期経営計画(2024年2月期～2026年2月期)」(以下、新連結中期経営計画という。)の計数目標を、「連結売上高400億円」「連結営業利益40億円」「ROE20%以上」と2024年4月に補正いたしました。

激動する経営環境の中、当社グループは経営理念である「お客様歓喜」のもと、新たな成長ステージへと挑戦してまいります。新連結中期経営計画の目標達成に向け、DX推進を加速し、お客様に「熱狂的な歓喜」を提供する事業ポートフォリオを構築します。Google・クラウド・ジャパン合同会社との連携により、デジタル変革を加速させ、お客様の期待を超える価値を提供することで、持続的な成長と企業価値向上を実現します。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高19,202百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益1,787百万円(前年同期比6.9%増)、経常利益1,802百万円(前年同期比14.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,204百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

② 中間連結会計期間のセグメント業績

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

『飲食・アミューズメント事業』

(単位：百万円、%)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	17,084	18,087	1,002	5.9
セグメント利益	2,061	2,436	374	18.1
セグメント利益率	12.1	13.5		1.4

当中間連結会計期間における飲食・アミューズメント事業は、社会経済活動の正常化により都心部を中心に急激に人流が回復いたしました。しかしながら、台風や酷暑等の天候不順に加えて、資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇といった外部環境の悪化の影響を受け、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況下において、飲食・アミューズメント事業は、原価高騰対策や継続的なコスト削減等の各種施策による収益の確保、さらには不採算店舗の整理を進めることで、収益の改善に努めてまいりました。

また、IPコンテンツを活用した新たな取組みとして、株式会社ダイヤモンドダイニングは、株式会社パルコが運営する名古屋PARCO及び渋谷PARCO内に期間限定でオープンする「ちいかわラーメン 豚」の運営を受託いたしました。

た。また、株式会社エスエルディーでは、なんばパークスミュージアムと連動した新しいミュージアムカフェスペースを「#702 cafe&dinerなんばパークス店」の一部スペースにおいて開設いたしました。

ビリヤード・ダーツ・カラオケ業態の各店舗においては、企業対抗戦や子供向けレッスンを開催するなど、顧客満足度の向上に努めました。インターネットカフェ業態においては、ビリヤードやダーツ、カラオケ個室を新設・増設し、サービスの拡充に努めました。

主な出店状況については、「水色」を東京都港区東新橋のカレッタ汐留に、「BAGUS 梅田店」を大阪府大阪市北区に、「酒膳 穂のほまれ 西新宿店」を東京都新宿区西新宿に新規出店し、カプセルホテル「GLANSIT」ブランド（2施設）を2024年2月22日より再稼働いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は18,087百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は2,436百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

また、当中間連結会計期間の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『飲食・アミューズメント事業の直営店舗出退店等の状況（2024年8月31日現在）』

	既存店	新店	退店	合計	業態変更
飲食事業	271	2	10	263	-
アミューズメント事業	52	1	2	51	-
合計	323	3	12	314	-

『ホテル・不動産事業』

（単位：百万円、%）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	1,134	1,115	△18	△1.7
セグメント利益	259	89	△170	△65.7
セグメント利益率	22.9	8.0		△14.9

当中間連結会計期間におけるホテル・不動産事業は、地震及び台風・酷暑等の天候不順の影響があったものの、国内旅行の需要の回復に伴い、順調に推移しております。しかしながら、地政学リスクなどの外部環境の悪化により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況を踏まえ、国内旅行需要の回復に対応するため、ホテル運営では、サウナの日に合わせた特別プランや非日常のホカンス体験ができるBBQ付のデユースプラン等の新たな取組みを実施することで認知度や顧客満足度の向上に努めてまいりました。

さらに、2023年5月末まで神奈川県からの要請を受け、新型コロナウイルス感染症の軽症者の受け入れ施設として提供（一棟有償借上げ）しておりました「PARK IN HOTEL ATSUGI」及び隣接する「TRAVEL INN」を改装し、「3S HOTEL ATSUGI」として2024年3月15日にリブランドオープンいたしました。全263室と神奈川県県央エリアでは最大級となり、日帰り利用も可能な男女別本格フィンランド式サウナ&大浴場を新しく設置したホテルです。

コンテナ運営では、各種施策を継続的に実施したことに加え、需要が増加しているバイクコンテナ等が高い稼働率を保っていることから順調に推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,115百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は89百万円（前年同期比65.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当中間期	増減額	増減率
総資産	34,292	33,540	△752	△2.2
純資産	9,738	10,803	1,065	10.9
自己資本比率	26.5	30.2		3.7

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ752百万円減少し、33,540百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が1,492百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,817百万円減少し、22,736百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が1,407百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,065百万円増加し、10,803百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が1,003百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,378百万円減少し、9,222百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,821百万円（前年同期は1,363百万円の獲得）となりました。主な要因といたしましては、未払又は未収消費税等の増減額が△240百万円あったものの、税金等調整前中間純利益、減価償却費がそれぞれ1,826百万円、331百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は748百万円（前年同期は353百万円の使用）となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出が717百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は2,450百万円（前年同期は3,821百万円の使用）となりました。主な要因といたしましては、短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出がそれぞれ△1,407百万円、824百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年10月15日付「2025年2月期通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」のとおり修正しております。詳細については2024年10月15日付「2025年2月期通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,301	8,809
信託預金	99	141
売掛金	1,065	1,244
預け金	284	355
販売用不動産	490	578
商品	33	43
原材料及び貯蔵品	216	231
前払費用	560	565
短期貸付金	33	1
未収入金	384	435
その他	63	101
貸倒引当金	△33	△1
流動資産合計	13,499	12,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,030	14,273
減価償却累計額	△8,279	△8,258
減損損失累計額	△2,765	△2,399
建物(純額)	2,985	3,615
車両運搬具	26	19
減価償却累計額	△21	△17
車両運搬具(純額)	4	1
工具、器具及び備品	3,922	4,032
減価償却累計額	△3,272	△3,267
減損損失累計額	△391	△363
工具、器具及び備品(純額)	258	401
土地	521	521
信託建物	3,667	3,667
減価償却累計額	△466	△525
信託建物(純額)	3,201	3,142
信託土地	1,948	1,948
リース資産	239	240
減価償却累計額	△101	△113
減損損失累計額	△61	△60
リース資産(純額)	75	66
建設仮勘定	480	150
有形固定資産合計	9,475	9,847

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
無形固定資産		
のれん	2,581	2,491
商標権	0	0
ソフトウェア	43	37
その他	6	6
無形固定資産合計	2,632	2,535
投資その他の資産		
投資有価証券	1,542	1,611
長期前払費用	108	125
差入保証金	4,289	4,190
繰延税金資産	2,646	2,620
その他	98	103
投資その他の資産合計	8,685	8,650
固定資産合計	20,793	21,034
資産合計	34,292	33,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	716	800
短期借入金	3,227	1,819
1年内返済予定の長期借入金	10,851	10,943
未払金	579	727
未払費用	1,102	1,246
未払法人税等	31	627
株主優待引当金	96	84
資産除去債務	231	45
その他	850	494
流動負債合計	17,687	16,788
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	4,674	3,757
リース債務	67	56
資産除去債務	1,202	1,216
長期前受収益	0	—
株式報酬引当金	—	3
繰延税金負債	784	775
その他	37	37
固定負債合計	6,866	5,947
負債合計	24,554	22,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	107
資本剰余金	7,733	7,741
利益剰余金	1,083	2,087
自己株式	△72	△72
株主資本合計	8,845	9,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	279
その他の包括利益累計額合計	234	279
新株予約権	1	1
非支配株主持分	658	659
純資産合計	9,738	10,803
負債純資産合計	34,292	33,540

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	18,218	19,202
売上原価	3,739	4,148
売上総利益	14,479	15,053
販売費及び一般管理費	12,807	13,266
営業利益	1,671	1,787
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
受取協賛金	20	33
受取地代家賃	36	36
支援金	—	60
その他	25	36
営業外収益合計	83	169
営業外費用		
支払利息	76	75
賃貸費用	32	32
支払手数料	11	10
持分法による投資損失	39	31
その他	19	4
営業外費用合計	179	154
経常利益	1,575	1,802
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	31
特別利益合計	—	32
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	0
減損損失	91	—
解約違約金	—	7
特別損失合計	92	7
税金等調整前中間純利益	1,483	1,826
法人税等	46	621
中間純利益	1,436	1,205
非支配株主に帰属する中間純利益	15	1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,421	1,204

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	1,436	1,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	45
為替換算調整勘定	15	—
その他の包括利益合計	88	45
中間包括利益	1,525	1,250
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,505	1,249
非支配株主に係る中間包括利益	19	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,483	1,826
減価償却費	321	331
減損損失	91	—
のれん償却額	90	90
株式報酬費用	—	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△31
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△37	△12
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
有形固定資産除却損	1	0
持分法による投資損益 (△は益)	39	31
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	76	75
賃貸借契約解約損	—	7
支援金	—	△60
売上債権の増減額 (△は増加)	△49	△179
未収入金の増減額 (△は増加)	△57	△210
前受収益の増減額 (△は減少)	187	△30
前払費用の増減額 (△は増加)	10	4
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27	△112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52	84
未払金の増減額 (△は減少)	17	160
未払費用の増減額 (△は減少)	102	143
未払又は未収消費税等の増減額	△577	△240
その他	△33	△110
小計	1,583	1,771
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△72	△75
支援金の受取額	—	60
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△149	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363	1,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△235	△717
無形固定資産の取得による支出	△8	△4
有形固定資産の売却による収入	—	2
差入保証金の差入による支出	△36	△73
差入保証金の回収による収入	8	173
長期前払費用の増加による支出	△22	△40
投資有価証券の取得による支出	△38	—
資産除去債務の履行による支出	△16	△84
その他	△4	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353	△748

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,003	△1,407
長期借入金の返済による支出	△568	△824
リース債務の返済による支出	△8	△17
配当金の支払額	△200	△200
その他	△41	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,821	△2,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,807	△1,378
現金及び現金同等物の期首残高	12,322	10,600
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,569	9,222

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

従来、税金費用については、連結子会社である株式会社エスエルディーにおいて、原則的な方法により計算しておりましたが、決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食・ アミューズメント 事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
飲食・アミューズメン ト売上	16,546	—	16,546	—	16,546
コンテンツ売上	537	—	537	—	537
ホテル・不動産売上	—	988	988	—	988
顧客との契約から生じ る収益	17,084	988	18,073	—	18,073
その他の収益	—	145	145	—	145
外部顧客への売上高	17,084	1,134	18,218	—	18,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,084	1,134	18,218	—	18,218
セグメント利益	2,061	259	2,321	△649	1,671

(注) 1. セグメント利益の調整額△649百万円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食・アミューズメント事業」において、撤退予定等11店舗等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては91百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食・ アミューズメント 事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
飲食・アミューズメン ト売上	17,542	—	17,542	—	17,542
コンテンツ売上	544	—	544	—	544
ホテル・不動産売上	—	962	962	—	962
顧客との契約から生じ る収益	18,087	962	19,049	—	19,049
その他の収益	—	153	153	—	153
外部顧客への売上高	18,087	1,115	19,202	—	19,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,087	1,115	19,202	—	19,202
セグメント利益	2,436	89	2,525	△ 738	1,787

(注) 1. セグメント利益の調整額△738百万円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。